

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施計画について（第2回提出分）

No	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）
1	住民税非課税世帯等生活支援給付 （追加支給分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 及び R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 25,980世帯×70,000円 R 6 計画分事務費 92,259,000円 （事務費の内容） 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、 業務委託料、使用料及び賃借料、人件費 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 25,980世帯	－	R 6 . 2	R 6 . 5	481,683,000	対象世帯に対して令和 6 年 2 月までに支給を開始する
2	給付金・定額減税一体支援枠分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 及び R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 2,699世帯×100,000円 令和 6 年度非課税化世帯 5,498世帯×100,000円 令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 1,383世帯×100,000円 子ども加算 5,202人×50,000円 定額減税を補足する給付の対象者 24,764人(565,540,000円) R 6 計画分事務費 242,380,000円 （事務費の内容） 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、 業務委託料（国庫返還相当額等57,811,000円含む） ④低所得世帯等の給付対象世帯数 9,580世帯 定額減税を補足する給付の対象者数 24,764人	－	R 6 . 3	R 6 . 1 2	1,663,670,000	対象世帯に対して令和 6 年 3 月までに支給を開始する
計						2,145,353,000	